

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課 監視管理室		課長 堀内 隆広 室長 竹下 文人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法 第103条の2第4項第12号 総務省設置法 第4条第1項第66号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話の普及、新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)電波が人体、医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問合せ等に対応する。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)の協力のもと、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を実施することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	280	262	262	195	187		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		280	262	262	195	187		
	執行額		212	184	186	-			
執行率 (%)		76%	70%	71%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	70%	71%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務庁費		191	184					
	電波監視等業務旅費		3	3					
	諸謝金		0.2	0.2					
	委員等旅費		0	0					
	計		195	187					
活動内容 (アクティビティ)	(1)-1電波の安全性を正しく理解してもらうための周知啓発活動として、電波の安全性に関する説明会を開催								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	電波の安全性を正しく理解してもらうための説明会を開催	電波の安全性に関する説明会の参加人数	活動実績	人	2,383	2,080	3,057	-	-
			当初見込み	人	2,500	1,500	2,000	2,000	2,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	電波の安全性に関する説明会の費用/説明会参加人数		単位当たり コスト	万円/人	1.3	0.9	1.1	2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少	電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した、又は不安ではないと回答した割合	成果実績	%	90.3	93.9	91	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	100.3	104.3	101.1	-	-
根拠として用いた									

統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務調査」報告書									
活動内容 (アクティビティ)	(1)ー2 電波の安全性に関する電話相談窓口を設置し、電波の安全性に関して寄せられる質問、疑問等の相談に対して適切な解説や説明等の対応を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電話相談窓口への相談に適切に対応	電話相談窓口における相談対応件数	活動実績	件	280	350	319	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	300	300	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	相談窓口対応費用／相談対応件数			単位当たりコスト	万円/件	3.4	2.9	4.8	3.3	
				計算式	万円/件	946/280	1029/350	1518/319	1000/300	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	電波相談窓口へ問い合わせのあった相談者の不安度解消に至った割合	入電時の不安度が「不安」「少し不安」であった相談のうち、終話時の不安度が「不安」「少し不安」以外となった相談の割合	成果実績	%	70.3	64.5	58.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	65	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書 ※昨年度までのレビューシートにおける「電話相談窓口への相談件数」は、総合通信局等で受け付けた相談も件数に含めていたが、本事業の予算で設置した相談窓口の受付件数のみをカウントすることとした。また、本事業の成果を測るアウトカム指標として、相談者の不安度解消に至った割合も新たに設定。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少	電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合	成果実績	-	74	73	79	-	-	
			目標値	-	75	75	75	75	-	
			達成度	%	98.7	97.3	105.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書									
活動内容 (アクティビティ)	(2)電波の適正利用を正しく理解してもらうための周知啓発活動として、電波教室の開催や電波相談所の開設、地域イベントにおける周知活動を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電波の適正利用について周知啓発活動を行い、正しく理解してもらう。	電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数	活動実績	件	5,017	1,189	1,757	-	-	
			当初見込み	件	5,000	5,000	3,000	5,000	5,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費／周知啓発活動の件数			単位当たりコスト	万円/件	1.9	8.2	4.9	1.9	
				計算式	万円/件	9,500/5,017	9,700/1,189	8600/1757	9500/5000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	電波の適正利用に関する理解度の向上	「電波教室」参加者アンケートにおいて、電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	66	75	74	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	-	
			達成度	%	97.1	107.1	105.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負」報告書									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策13 電波利用料財源による電波監視等の実施		
		施策	電波の適正利用に関する理解度向上のための周知活動を実施	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf</a>
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
			該当箇所	2ページ目	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の普及や新しい無線システムの登場など、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加している。そのため国民が電波に関する正しい知識を身に付ける必要性は増している。事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、今後の調達にあたっては見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約にあたっては一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会を設置するなど、事業な効果的な実施を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、精算対象となっている旅費等の一部が使用されなかったため、不要率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	説明会やシンポジウムでオンラインでの開催を併用することにより、参加人数の増加と単位人数当たりコストの削減等の工夫を行っている。	

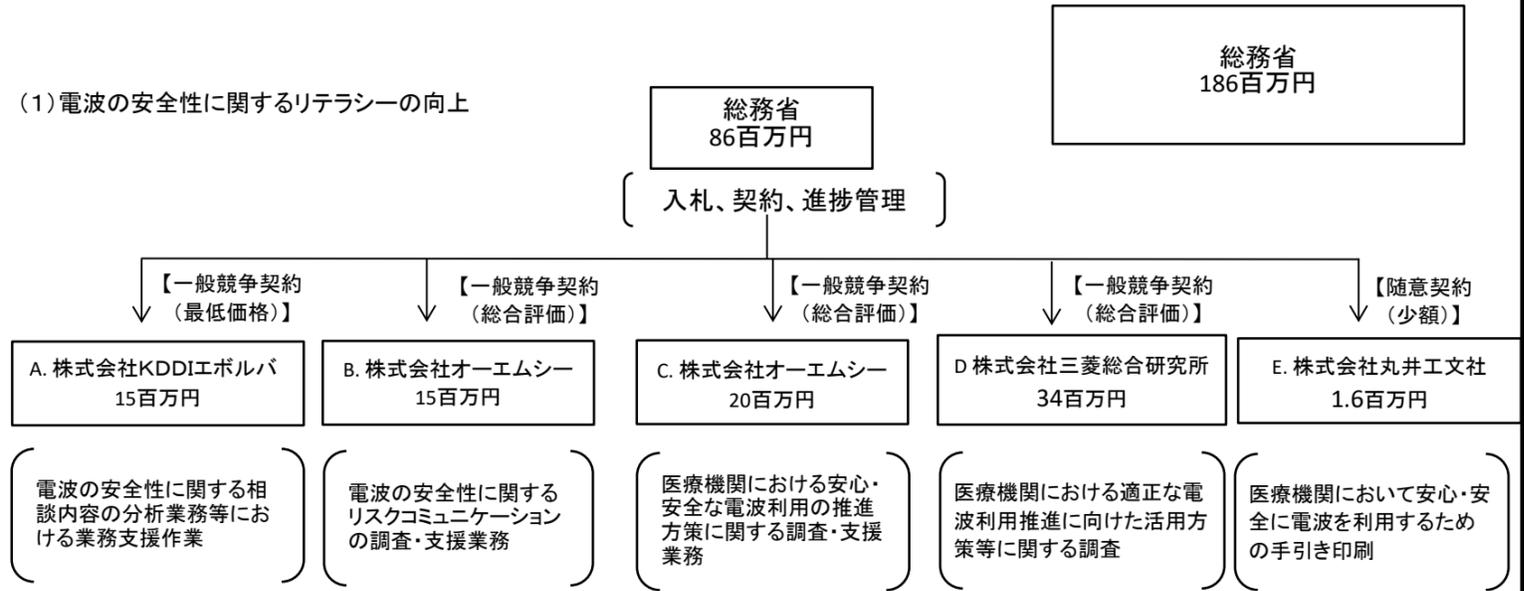
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電波の安全性に関しては、説明会の参加者に対して実施したアンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した又は不安ではないと回答した割合は目標の9割を達成している。また、電話調査結果においては、電波を不安に感じないという回答の割合も引き続き目標を達成しており、本施策における効果が出ているものと考えられ、実績は十分に目標に見合ったものとなっていると言える。 また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室での理解度の実績は目標を上回っており、目標値を達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で説明会の開催、相談窓口の設置、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることによりリテラシーの向上が必要な対象に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電波の安全性の説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催形式の変更を余儀なくされた回数もあったが、リアルとオンラインのハイブリッド形式やオンデマンド配信などを活用し、目標の人数を超える参加者を集めることができた。 また、電波適正利用推進員活動についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動を制限せざるを得ず、目標としていた件数を下回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において可能な範囲での活動は十分に実施しており、電波教室開催時は常に定員に達し参加者の理解度が目標に達するなど、実施した活動については十分な成果を上げた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間業者によるリスクコミュニケーション手法の蓄積や民間ボランティアへの講習、作成した普及啓発テキストの公表などにより、国民への説明方法の向上を図っている。これらの成果は、周波数の利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		電波法第103条の2第4項第12号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、電波の安全性に関する説明会・シンポジウム等については、令和3年度はリアルでの会合に加えて、オンライン配信や事後いつでも視聴できるオンデマンド配信を活用するなど、参加者の合計は3,000人を超えている。 また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室参加者のアンケートにおいて「電波の適正利用について理解した」という回答の割合が74%となっており、当初目標の70%を超えたことから、活動自体の目的は達成していると言える。一方、電波適正利用推進員が実施した令和3年度の周知啓発活動等件数は1,757件であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動を制限せざるを得ず、周知啓発活動等件数が目標を大きく下回った。今年度も引き続き、新型コロナウイルスの影響を考慮する必要があるが、今年度はワクチン接種が進むなどコロナ禍前と同等程度の活動が出来ると見込み、令和4年度の活動見込数を例年通り、年間5,000件とした。
	改善の方向性		契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、実施内容の見直しによるコスト削減に努める。
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外口			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善			更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善			単価の精査をはじめ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めることとする。
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0124			
平成24年度	0119			
平成25年度	0124			
平成26年度	0124			
平成27年度	0122			
平成28年度	0119			
平成29年度	0121			
平成30年度	0122			
令和元年度	総務省 - 0123			
令和2年度	総務省 0128			
令和3年度	2021 総務 20 0127			

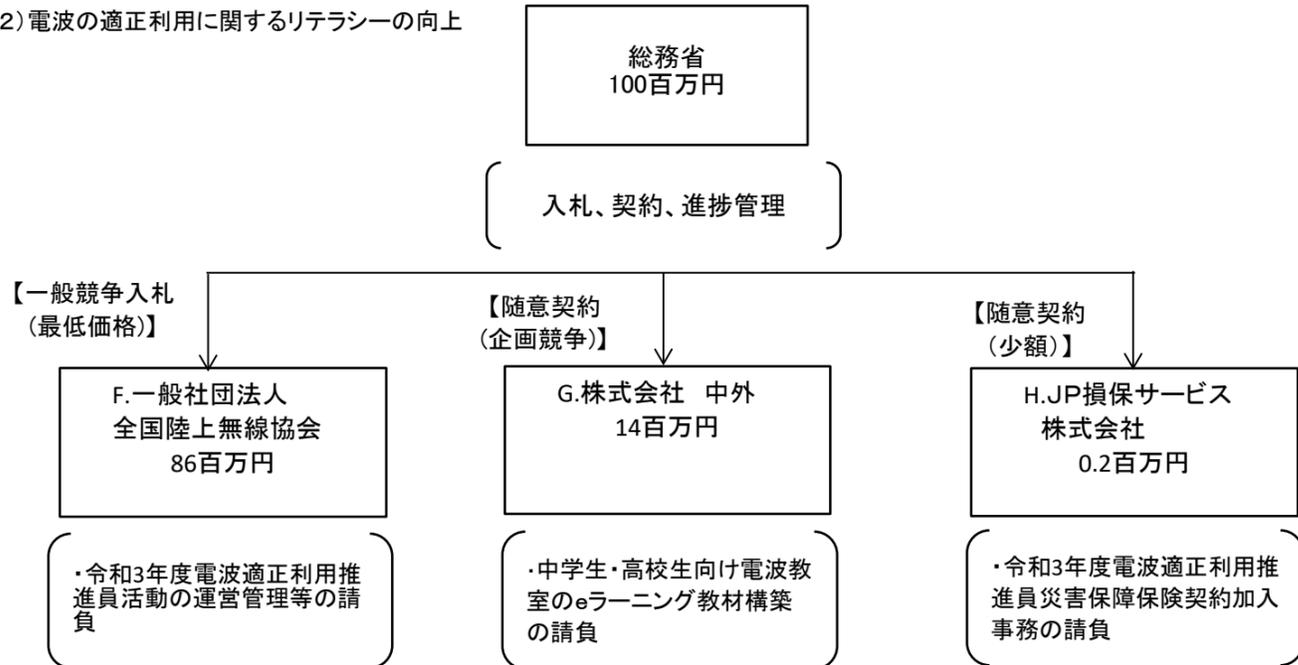
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波の適正利用に関するリテラシーの向上



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社KDDIエボルバ			B.株式会社オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業経費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	15	事業経費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	15
	計		15	計		15
	C.株式会社オーエムシー			D.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業経費	医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査・支援業務	20	事業経費	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	34
	計		20	計		34
	E.株式会社丸井工文社			F.一般社団法人全国陸上無線協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き印刷	1.6	事業経費	電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負	86	
計		1.6	計		86	
G.株式会社 中外			H.JP損保サービス株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業経費	中学生・高校生向け電波教室のeラーニング教材構築の請負	14	保険料	電波適正利用推進員災害保障保険契約加入事務の請負	0.2	
計		14	計		0.2	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	15	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和3年度「医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査等」の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	2	74.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	34	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き印刷	1.6	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国陸上無線協会	8010005016594	電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負	86	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 中外	2010001022651	中学生・高校生向け電波教室のeラーニング教材構築の請負	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JP損保サービス株式会社	2013301006299	電波適正利用推進員災害保障保険契約加入事務の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	